

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				R1総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開	
					交付金	一般財源												
1	<p>地域商社の多機能化による友好交流都市等との「ヒト・モノ・ココロの対流」加速化事業(明許線越)</p> <p>《6-1-4》</p> <p>【農林課】</p> <p>総合戦略:P9 基本目標Ⅰ-②-3) 十日町産品の販売力強化</p> <p>P16 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン促進</p> <p>P17 基本目標Ⅲ-②-1) 体験型観光や広域観光の推進</p>	<p>【事業目的】 「大地の芸術祭」で培った地域ブランドや地域商社活動で培った営業ノウハウ、人脈等を活かし、十日町市が魚沼産コシヒカリの一大産地であることを一般消費者に広く知ってもらい、当市の農業を「努力が報われる産業」にする。また、「縁」を出発点として「ヒトの流入」「モノの輸出」「ココロの交流」という対流を加速化することにより、「十日町ファン」を増やし、市内産業の振興、交流人口の増加及び移住定住の促進に繋げる。</p> <p>【事業概要】 クロスステン、市観光協会、十日町市の連携により、首都圏への前線基地として埼玉県和光市に多機能型の地域商社拠点「魚沼とおかまちアピールセンター(仮称)」を設置し、以下のプロジェクトを展開し、また試行的実施と市場ニーズ等のデータ収集に基づくマーケティング戦略確立を同時並行して行う。</p> <p>1 産地直送！越後妻有のごっつおお掘分けプロジェクト： 飲食店などを対象とした小ロットでの地域産品のプロモーションやマーケティング、学校給食への食材供給等を行うほか、市内企業・農業者の首都圏への営業活動支援、新商品開発のための市場ニーズ情報の提供等を実施する。また、中長期的には、マーケティングにより「世界レベルの芸術」や「プロが選ぶ高品質」といった当市の持つ強みと親和性の高いターゲット層を開拓し、販路拡大につなげる。さらに、和光市との防災協力の一環として災害時には流通在庫を非常食として提供する協定を締結する予定。</p> <p>2 来らっしゃい十日町・千客万来プロジェクト： 「十日町ファンであること」が地域産品の購買意欲や移住促進に繋がっていることに着目し、上記プロジェクトとの相乗効果を期待し、ファン層拡大のための地域プロモーションや観光誘客、交流促進等を行う。具体的には、市内の観光資源やイベント等の情報提供、着地型旅行商品の販売促進等による観光誘客を図ると共に、都市農村交流による農業等のお試し体験、空き家情報等の提供・就農相談受付などにより当市への移住・定住の誘導を図る。また、農業者による飲食業やバイヤーなど食のプロの招へい、観光業者によるブロガーやマスコミなど発信力のある者の誘致、マーケティングデータ収集のためのアンケート実施等、販路開拓や観光誘客促進、移住促進等に繋がる取組を支援する。</p> <p>【計画期間】 H28～R1</p>	加速化交付金	—	—	—	<p>指標① 十日町産魚沼コシヒカリの認知度</p> <p>指標② 移住者数(5カ年平均)</p> <p>指標③ 友好交流都市等からの農業体験交流数(「越後田舎体験」事業への入込数)</p>	— (H27.3)	20% (R1年度)	20%	67%	<p>【実績】 平成28年度に加速化交付金を活用し、友好交流都市の埼玉県和光市に地域商社クロスステン営業所towakoを整備。 28～30年度は地方創生推進交付金、R1年度は市単の地域商社基盤強化事業補助金により、地域商社クロスステンの首都圏等における営業販売活動を支援。</p> <p>【成果】 ・R1年度コマ販売実績68.4t(前年比116%増)。 ・首都圏等での物産イベントに年間16回出展し、十日町産品の販売・PRを実施。 ・和光市に隣接する新座市、朝霞市の物産イベントに新規出展し、営業販売エリアを拡大。 ・新座市の学校給食採用校2校増。 ・和光市商工団体と十日町市商工団体との研修会の実施。 ・和光市役所の食堂への十日町食材の提供開始。</p> <p>【課題】 ・指標①は、クロスステンが東京で開催した物産イベントにおける来場者アンケートの結果であり、認知度が高いのは十日町に関心のある方が回答しているためである。現在、首都圏営業所towakoの周辺都市での販路拡大に取り組んでおり、当該地域での認知度を高める必要がある。 ・指標③は、近年伸び悩んでおり、首都圏等での農産物の営業販売活動とともに観光の誘客活動にも取り組む必要がある。</p>	B	<p>・和光市での十日町産魚沼コシヒカリの販売価格について、将来的には民間事業者もおりますので、できる限りプロパー価格で勝負できるような環境までもっていかたいのではないか。</p> <p>・十日町産魚沼コシヒカリの認知度が67%ということで素晴らしいと思う。</p>	<p>特に見直しをせず、事業を継続する。</p>	<p>・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校給食や飲食店等への販売が低迷しており、今後、地域商社クロスステンの販売回復に向けた営業販売活動を支援していく。</p> <p>・地域商社クロスステンと行政が連携し、十日町産品の営業販売活動及び十日町市への誘客促進活動を展開していく。</p>		
<p>事業計画期間：H28～R1年度</p> <p>交付金の交付対象期間：H28年度 (交付金の交付はH28年度で終了)</p> <p>検証対象期間：H28～R1年度</p>																		

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				R1総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開	
					交付金	一般財源												
3	<p>中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光</p> <p>《7-1-3》</p> <p>【観光交流課】</p> <p>総合戦略：幹事自治体である長岡市のみで設定</p>	<p>【事業目的】 地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。)」を立ち上げたところである。この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。</p> <p>【事業概要】 本事業は、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じた的確に伝えるコンテンツを整備するものである。また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを、機構が行う。</p> <p>1 豪雪体感インバウンド事業 ・豪雪アウトドア観光商品の開発 ・雪国特有の自然や文化などをコンテンツとしたアウトドア旅行(体験)商品の開発を行う。特に、豪雪を一つのフックとしつつも通年での誘客や経済循環につながる仕組みを構築する。</p> <p>・豪雪体感観光商品開発 豪雪や雪国を活用して、観光事業者や宿泊施設等が、着地型の観光商品を開発する際にその費用の一部を補助する。</p> <p>・外国人観光客受入体制整備 外国人観光客を宿泊施設や観光施設等に受入れる際に必要な看板等の多言語化やWifi整備のほか、アウトドア施設の安全性・利便性向上等のための改修等を行う。</p> <p>・各種プロモーションの実施 ツアー造成につながる海外旅行代理店の招へい等、外国人観光客等に向けたプロモーションを実施する。</p> <p>【計画期間】 H28～R2</p>	推進交付金	33,058,350	16,529,175	16,529,175	指標①	観光客入込客数	26,412,549人 (H26年度)	30,850,622人 (R2年度)	29,487,119人	26,369,950人	<p>【実績】 ・豪雪体感観光商品開発支援事業補助金の活用により2団体が商品開発を実施。AI自動翻訳機20台配備による外国語対応機能強化や、冬期間のアクティビティ体験商品造成による、滞在型コンテンツの充実を図った。 ・把握した顧客ニーズをフィードバックしながら、これまで構築したコネクションを活用し海外現地商談会へ出展(台湾・タイ)。 ・国内インバウンド商談会に出展(大阪)。 ・スノーピーク監修に基づく大蔵寺高原キャンプ場のリニューアルとして、ばーどがーでんに室内キャンプサイトを開設。雨天時等の受入体制を拡充。</p> <p>【成果】 ・ターゲット国の台湾・タイからの来訪者数が、平成29年度比でそれぞれ163%・331%と増加した(平成30年度は大地の芸術祭による来訪者増の影響が大きいため平成29年度と比較)。 ・大地の芸術祭運営の主体であるNPO越後妻有里山協働機構や、市内で滞在型ツアーを展開している事業者との連携による商談会出展等により、エージェントごとに訴求するコンテンツを選択した営業活動を展開することができた。</p> <p>【課題】 ・商談会后、ツアーの造成に結び付けられるよう営業活動を継続し、強固な関係性を構築する必要がある。 ・魅力的なイベントはあるものの、単発(短期間)イベントではツアー造成に結び付けにくい。比較的小規模な、体験プログラムを組み込んだ滞在型観光商品のメニュー増加を図る必要がある。 ・海外商談会は、直接的な訴求力はあるものの費用負担が大きいため、民間企業参加が消極的である。行政主導でなく、自主的活動を展開する業界団体(枠組み)との協働による取組が必要である。</p>	<p>地方創生に非常に効果的であった</p>	A	<p>・観光客・体験をより意識したメニュー改革が求められてくるため、今後はそういったところの充実を図っていき、経済的効果を高めていく必要があると思います。実績値はKPIとして設定している分に関しては目標を大幅に超えており、インバウンド国内在住の外国人への対応の準備ということも前年度より充実したということ、成果としてもそれが現れていることが見受けられる。</p>	<p>特に見直しをせず、事業を継続する。</p>	<p>・新潟県や湯沢町、雪国観光圏等と連携し、国内外観光展や商談会へ積極的に参加。 ・コロナ禍をきっかけとしたインバウンド動向の変化を織り込み、国内在住の外国人を対象とした誘客メニュー等を展開。 ・これまでに獲得した対象国をつなぐキーパーソンを軸に、対象国、及び旅行形態(個人旅行等)を絞ったプロモーションを実施。 ・海外商談会への参加等、自主的な誘客活動を展開する業界団体等との協働によるプロモーションを実施。 ・大蔵寺高原キャンプ場の施設整備及び体験メニュー追加等とともに、効果的なPR活動を展開する。</p>

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 【款項目】 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R1総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
4	「再生可能エネルギー、AI、IoT、ロボット」等による新成長プロジェクト 《4-1-4》 【エネルギー政策課】 総合戦略: P22 基本目標IV-①-1) エネルギー対策の推進	【事業目的】 産業の「強み」を活かし、加速化交付金を活用して取り組んでいる航空機産業等や新成長分野の再生可能エネルギー産業の振興を行うことにより、地域経済を活性化させていく。 また、これらの産業の振興を行うに当たり、AI、IoT、ロボットなどといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。 さらに、再生可能エネルギーの活用による安心、安全な地域であるという地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットなどの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し、地方の創生を図る。 【事業概要】 1 新分野、新技術に関する調査、研究、情報発信等 本県の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルの詳細やAI、IoT、ロボット等の導入効果について、産・官・学で連携し、調査、研究等を行い、その結果を県内企業等に発信することにより、再生可能エネルギー関連産業への進出やAI、IoT、ロボット等の導入を促進する。また、交付金対象事業による調査・研究結果は、交付金事業終了後も各分野の研究会等で調査、研究、開発、情報発信等に活用していく。 2 新分野進出、新技術導入費用への支援 民間の金融機関等の融資を利用して自立的に、新分野進出、高付加価値化等に取り組む企業が行う設備投資に対する金利負担を支援する。また、市場が熟成されていない新技術について、市場開拓に必要な費用の支援を行うことにより、市場を成熟させ、導入コストの低減を図る。 1 再生可能エネルギー活用促進補助事業 再生可能エネルギーの普及促進のための導入費支援 ・住宅用太陽光発電 15万円/kW(上限60万円) ・木質バイオマスストーブ 補助率1/3(上限15万円) ・地中熱利用システム 補助率1/3(上限80万円)	推進交付金	11,200,000	0	11,200,000	指標①	41.8% (H28年度)	46.0% (R2年度)	44.95%	※今冬公表予定	【実績】 再生可能エネルギー設備の普及のため、家庭・事業用に設置する費用の一部を助成。(令和元年度から地方創生推進交付金の交付を受けず、市単独事業として実施) ・住宅用太陽光発電(出力1kWあたり15万円 上限60万円) 17件、9,890千円 ・木質バイオマスストーブ(補助率1/3 上限15万円) 9件、1,310千円 ・地中熱利用システム(補助率1/3 上限80万円) 0件	B	・指標として難しいところがあり、十日町市の取組が反映される指標が望ましいということは理解しているが、経済的な取組も含めて判断すると、前年度に比べて取組も進んでおり、また、市長もゼロカーボンシティを目指すということを表明しているため、期待する。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	引き続き、リーフレットや市ホームページによる広報や相談窓口の開設により、補助事業の周知に取組み、第二次十日町市総合計画に掲げた、市内総電力消費量の30%を再生可能エネルギーで創出すべく、本事業の利用促進を図る。	
事業計画期間:H28~R2年度 (新潟県、魚沼市、十日町市の広域連携事業) 交付金の交付対象期間:H28~R2年度 検証対象期間:H28~R2年度	指標②	130,230 百万円 (H26年度)	176,570 百万円 (R2年度)	163,784 百万円	109,152 百万円	地方創生に相当程度の効果があった											
指標③	0 千円 (H27年度)	45,835,000 千円 (R2年度)	36,668,000 千円	12,208,000 千円	【課題】 地球温暖化対策は世界的な課題であり、市民一人ひとりが解決に向けて取り組むことが必要である。化石燃料由来のエネルギーから再生可能エネルギーへ利用転換を図るとともに、再生可能エネルギーの普及促進に向け、官民挙げて進める必要がある。												

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R1総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
5	国宝「火焰型土器」の縄文文化と「大地の芸術祭」の里山文化をキラーコンテンツとした誘客促進事業 《10-5-4》 【文化財課】 【観光交流課】 総合戦略: P17 基本目標Ⅲ-②-1) 外国人観光客の誘客促進 P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 十日町市は少子高齢化が進む、いわゆる「過疎地域」であるが、平成12年から3年に1度「大地の芸術祭」を開催しており、現在は年間50万人以上の観光客が来るようになった。何十年も若者がいない集落に若い定住者が来るようになり、子供も生まれ「奇跡の集落」と呼ばれるようになってきた。これにより、地域は自分たちが思っているよりも素敵なものだと再認識を始めた。そのような中、平成27年度には十日町市歴史文化基本構想策定に着手し、自分たちの「地域の宝(文化財)」を再認識する事業を行っている。これにより、地域文化を積極的に発信することで交流人口を増やし、インバウンド誘客にも地域一丸となって向かい、地域のアイデンティティを確保すると同時に地域活性化を目指す。	推進交付金	45,676,140	22,838,070	22,838,070	指標① 観光客入込客数	2,987,000人 (H27年度)	3,170,000人 (R1年度)	3,170,000人	2,400,096人	【実績】 ・新博物館を広くPRするため、国宝・火焰型土器モニュメント、新博物館ロゴマーク、ポスター・チラシを製作した。 ・地域の魅力を満載したスペシャルツアーや展示会の開催。また、地域の住民や企業団体が事業に関係する機会を創出し、地場産業と結びつくグッズ開発及びマーケットの開催などにより交流人口の拡大を目指した。 【成果】 ・国宝・火焰型土器モニュメントは博物館の入口付近に設置され、インスタ映えするスポットとして、来館者の増加を期待できる。 ・指標①、②の目標に達しなかった要因としては芸術祭以外の大きなイベントである雪まつりが小雪の影響で規模を縮小したことから来場客数が落ち込み、市全体の入込客数が減ったため。 【課題】 ・新博物館を拠点として、十日町市の縄文文化や歴史だけでなく、観光資源についても情報発信して、来館者を市内の各地へ導き、地域振興を図る。また、新博物館のロゴマークについては、各種の広報媒体に使用するだけでなく、ミュージアムグッズでの活用を予定している。魅力ある商品の開発が今後の課題である。	B+	・来年の大地の芸術祭のことを考えると地域住民ともしっかり関わることが重要。こへび隊の大半が香港・台湾の方で、日本の方は少ない。もちろん足りないところは地元で補いたい、地元の方でそういったことが出来る人を増やしていかないと今後は大変になる。次回の芸術祭では外国の方のこへび隊は期待できないので、地元の理解者を増やしていくことがとても大事だと思います。 ・地域住民を抱き込むと地域の誇りというものも涵養していく。また、今後の展開に記載されているとおり、オリンピックに向けて、まずは県内客のマイクロツーリズムを促進していくところを意識していかなければならない。昨年度の取組を見ると積上げが効いてきているようなので、「B+」と評価する。	・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、新博物館を拠点として縄文文化の素晴らしさを広く情報発信する。 ・大地の芸術祭の中間年は来訪者数が落ち込む傾向にあることから、四季プログラムや通年で鑑賞ができることを発信し、来訪客の拡大を目指す。		
指標② 宿泊者数	247,000人 (H27年度)	262,000人 (R1年度)	262,000人	238,054人													
指標③ 大地の芸術祭の経済波及効果	5,089,000千円 (H27年度)	-千円 (R1年度)	-千円	-千円													
事業計画期間: H29～R1年度 交付金の交付対象期間: H29～R1年度 検証対象期間: H29～R1年度				大地の芸術祭の非開催年のため、目標目安、実績値はなし													

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R1総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
7	豪雪を活かしたインバウンド対応のための大蔵寺高原キャンプ場整備事業 (繰越明許) 《7-1-3》 【観光交流課】	【事業目的】 大蔵寺高原は、十日町市松之山地区の西端部に位置するキャンプ場であり、天気の良い日には日本海を望むことができるロケーションを誇る場所であるが、地域の少子高齢化に加え、施設の老朽化により利用者が減少している。外国人の中でも、タイ、香港、台湾など雪の降らない地域の人々は雪に対する憧れが非常に強い。この地域のロケーションと日本有数の豪雪を活かした「豪雪を活かしたインバウンド対応のための大蔵寺高原キャンプ場整備事業」により、トイレやシャワーなど、外国人利用者に対応した施設の整備を行い、誘客の促進を図る。 【事業概要】 当市は「豪雪」をキラーコンテンツとして外国人の受け入れを推進している。この大蔵寺高原は、市内でも一、二を争う積雪量を誇り、積もった雪は5月中旬まで消えずにいるため、「雪中キャンプ」という他では類を見ないアクティビティの提供が可能である。希望館は本キャンプ場のメインとなる施設であり、今回の改修を行うことで雪中キャンプを目的として来訪した外国人の利便性向上に大いに寄与するものである。 希望館の大規模改修 ①外装の改修 ・屋根、壁面の塗装 ・玄関外側の改修 ②内装の改修 ・シャワー室(給排水工事、更衣室工事) ・壁面、カウンター工事 ・照明工事 ・床面、天井工事 【計画期間】 H29～R2	拠点整備交付金	—	—	—	指標① 大蔵寺高原キャンプ場の施設売上高 16,542,000円 (H27年度)	24,042,000円 (R2年度)	21,542,000円	16,715,670円	地方創生に非常に効果的であった	【実績】 ・大蔵寺高原キャンプ場のキャンプサイト利便性向上のため、受付等拠点施設である希望館の大規模改修を実施(H29年度実施)。 ・スノーピーク監修による外壁色の変更、24時間間利用可能なシャワー室新設、床面の土足利用可能な材質への改修等により外国人の利用に対応した機能を整備(H29年度実施)。 【成果】 ・スノーピーク監修のキャンプ場としてハード面での要件を満たしたことをPRした効果もあり、利用者が増加した。 ・シャワーの新設等により、ファミリー層やキャンプ初級者層の利用増加が期待される。 ・ハード面だけでなく、水上アクティビティを中心とした提供プログラムも浸透し利用者が増加。ハード・ソフト両面の相乗効果が表れてきている。 【課題】 ・更なる誘客のために市内の他のキャンプ場等との連携した周遊プログラムの開発など、市内アウトドアフィールドを一体化した商品開発が必要。	B	・信越トレイルの最終ゴールの天水山の下にもすごいブナ林があるが、意外と知られていない。都会の人が秋のブナ林の写真を撮りに来るとか、カメラに興味がある人には結構知られているのですが、一般の人はあまりにも知らなすぎる。何かキャンプ場とブナ林をリンクさせてみるような戦略が必要と思う。 ・従前の魅力的なものも含めて準備づくりをして、さらなる連携によってこの地域がより魅力的になっていくところも期待される。評価についてはそういった積上げも出てきていると思う。	・豪雪とアウトドアを組み合わせたコンテンツとして、外国人を中心とした観光誘客を図る。 ・雪上キャンプの人気予約サイトへの登録等、新たなコンテンツの積極的な活用による誘客増を図る。 ・着地型体験プログラムを提供する市内事業者等との連携により、アウトドア商品のブラッシュアップや新規開発による誘客増加と客単価向上を図る。 ・清田山キャンプ場等、市内のアウトドアフィールドとの周遊メニュー開発等による滞在期間延長による経済波及効果向上を図る。	特に見直しをせず、事業を継続する。	
8	キャンパス白倉創生事業 (繰越明許) 《7-1-3》 【川西支所 地域振興課】	【事業目的】 少子高齢化が進み、様々な分野において担い手不足が深刻化している白倉地区においてキャンパス白倉は、同地区と国際交流、都市交流を繋ぐ大切な施設となっているが、宿泊・交流機能に乏しく利活用が進んでいない。このため、半廃校状態であり特色を持たないキャンパス白倉を、都市の建築系の企業や大学などの本格的な研修・教育・宿泊施設となる「学べる学校・遊べる学校・自由な学校」へと再生する。キャンパス白倉のソフト・ハード両面における機能を充実・拡大することにより、交流人口拡大と移住定住者を確保し、持続可能な白倉地区を創生する。 【事業概要】 旧白倉小学校の雰囲気を保ちながら、宿泊室の整備や冷暖房の整備などを行うことにより、安価な宿泊料の中で快適な宿泊環境を整備する。当該事業により、キャンパス白倉の1階は交流や小イベントなど自由に使える場、2階は宿泊の場、体育館は先駆的装置等を備えた研修の場として再生する。 都市や外国からメールで送られてきた設計図に基づき、設計図どおりに自由自在に製品を製作することが可能な3Dカッターを整備する。この装置を導入することにより、白倉地区と都市や外国との距離と時間を考えることなく作品制作や研修、教育といった「学べる学校」を提供することが可能となる。また、地元若手建築事業者の研修としても有効活用する。また、AAスクールが、オープンスクールへの招致を計画している都市の大手建設会社、大学、若手建築家集団、及び白倉地区住民によるシンポジウムを開催して、オープンスクール開校及び建築系の企業や大学等の研修・教育・宿泊施設として、「学べる学校」の利用拡大を広くPRする。さらに、地域活性化に取組んでいる若者、Iターン留学生などで構成する「飛び込め・廃校ぐらし実行委員会」を組織する。当該実行委員会は、学校という環境を生かした若者の仲間づくりを目的とした、企画書の策定と実践をととした若者が集う「遊べる学校」・「自由な学校」をPRする。 1 キャンパス白倉整備 1) 校舎2階の教室に柵付けの二段ベッドを一部整備し、利用者ニーズの向上を図る。 2) 冷暖房設備を新設して、夏冬快適な宿泊環境を整備する。 3) 窓を二重サッシとして気密性を高め、冷暖房の効果を高める。 4) 校舎2階の使われていないロッカー室をシャワー室として整備する。 5) 校舎1階の厨房を改修して、通年食事の提供が行える体制に整える。 6) 屋上に転落防止柵を設置して有効活用を図る。 2 シンポジウムの開催 3 企画書作成と実践・先駆的物産整備 【計画期間】 H29～R2	拠点整備交付金	—	—	—	指標① キャンパス白倉の年間利用者数 415人 (H27年度)	645人 (R2年度)	585人	561人	地方創生に効果があった	【実績】 平成6年閉校の旧白倉小学校を簡易宿舎として活用してきたが、平成29年度に拠点整備交付金を活用し、冷暖房やユニットバスをはじめ宿泊環境の整備や施設活用の推進による白倉地区の活性化の取組を行った。 ①年間施設利用者数 前年実績33.3%増、年度別目標95.9%で、最終年R3.3末目標値の87.0%の達成となった。 ②移住定住者数 前年を上回る施設利用で地域間交流も図られたが、移住定住には至らなかった。 【成果】 ホームページ等により施設活用のPRに努めたことも関係したのか、新規利用者も増えてきた。引き続き、施設利用者増と移住定住者の確保に向けPRを図る。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に伴い、施設利用者の受け入れが出来ず、利用者の減少が見込まれる。新しい生活様式に対応した受入体制の整備や、創意工夫による施設活用のPRなどを図る必要がある。	B	・固定客や新規の利用者数のお話の中で、今里山は見直されており、特に東京の大企業のセミナーがこういった里山にどんどん来ています。ただ、セミナーを受け入れるノウハウが十日町市にはないため、断わっているところがたくさんあると思います。地域おこし協力隊や市外からの新規就農者の中にはそういったスキルを持った方もいらっしゃる。例えば、池谷地区や三ヶ村は里山地域を使って大規模の企業のセミナーを受け入れることも企画していらつしやいます。そういったことや、大学の先生方をつけてきた。引き続き、施設利用者増と移住定住者の確保に向けPRを図る。	白倉再生計画に基づく「学べる学校・遊べる学校・自由な学校」への再生～への事業展開と、利用拡大に向けた協議検討を行う「白倉創生会議」を開催し、更なる施設利用者の増による交流人口の拡大に努める。	特に見直しをせず、事業を継続する。	

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R1総額	交付金	一般財源	指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R1 目標目安	R1 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意 見	今後の 方針	今後の展開
11	大地の芸術祭拠点 施設整備事業(農 舞台) 《7-1-9》 【観光交流課】 総合戦略: P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推 進	【事業目的】 大地の芸術祭の施設や作品を通じて、この土地に暮らす住民と来訪者が、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」を確立させることにより、芸術祭への来訪者の増加並びに当市への就業を前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。 【事業概要】 地元産の食材を使用した里山メニューが大人気の越後まつだい里山食堂は、ピュッフェサービス機能を強化し、地元の食材をより多くのお客様に楽しんでいただける仕組みづくりを行う。また、従来の部屋空間の壁面を一部壊し、これまで不可能だった大空間での展示やイベント等を開催予定。農舞台の由来でもある「農」と、農によってもたらされる「食」を中心としたイベントやワークショップを開催できる空間に生まれ変わらせ、ゆくゆくは棚田バンクに代表される食と農の取り組みの展示スペースとしても活用予定。トリックアートの造りから来場者に驚きと喜びを与える作品となっている現在のトイレは、バリアフリー化するとともに、老朽化したトリックアートのリニューアルを実施。大規模なリニューアルによる拠点整備を行うことで、大地の芸術祭を訪れる観光客等の数を大幅に増やす。交流施設としての位置づけによるイベント開催等を行い、賑わい創出の施設としても活用する。 1 農舞台のリニューアル工事 ①里山食堂改修工事(ピュッフェサービス機能を強化) ②展示室改修工事(大空間での展示やイベント等開催スペースの整備) ③アメニティ向上(バリアフリー化、トリックアート改修) 【計画期間】 H29～R3	拠点整備 交付金	—	—	—	指標① 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの入込数 510,000人 (H27年度) (第6回)	530,000人 (R3年度) (第8回)	— 人	— 人	大地の芸術祭の 非開催年のため、 目標目安、実績 値はなし	地方創生 に非常に 効果的だ あった	【実績】 H29年度に大地の芸術祭拠点施設(農舞台)のリニューアル工事を実施。改修した食堂スペースでは山菜を楽しむ会や、米沢シェフ、塩田シェフを招いた新メニュー開発などワークショップを実施。展示スペースでは山菜を題材にした企画展や詩集と塗り絵展示、棚田バンクの企画展など四季毎に企画展を実施。 【成果】 地元イベントやワークショップに活用しやすく関係人口を生み出す交流の場となった。また都内有名シェフのアドバイスを受けながら米粉を活用した新メニューを開発し、売上増を図った。また棚田バンク参加集落住民と体験参加者との食による交流会「おにぎりBAR」を実施し、約120名が参加した。これを契機にケータリング専門会社でのケータリング商品に「まつだい棚田バンク」の米が採用された。 【課題】 地域住民が魅力ある施設として認識していなければ市外へも魅力は伝わらない。地元住民の利用は限られており、地域住民が参加したくなるイベント、場所の貸出など新たな取組が必要。	B	・何か芸術祭関連のイベントを行っている時は人が訪れている印象がありますが、それ以外の時は閑散としている印象で逆に寂しくなってしまう。魅力的な会場であるので、会場を一般のイベントに開放するようなことも検討したらどうか。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	農舞台の由来でもある「農」と、農によってもたらされる「食」を中心としたイベントやワークショップを定期的に開催し通年誘客の獲得を目指す。
地方創生拠点整備交付金 小計 ③			事業数 5	0	0	0											
令和元年度 地方創交付金 (①+②+③) 合計			事業数 11	95,064,580	41,932,290	53,132,290											